

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

大学病院におけるがん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組みに関する研究

研究分担者 櫻井裕幸 日本大学医学部附属板橋病院がん相談支援センター（センター長）

研究協力者 吉田優子 同上（看護師）

研究協力者 野村浩明 同上（医療ソーシャルワーカー）

研究要旨：がん相談支援センターは周知が十分ではないことが課題となっている。当院のがん相談支援センター（以下、当センター）においても、相談者から「もっと早く相談できることを知りたかった」との声があり、令和2年に当院の患者対象に初めてアンケート調査を行い、当センターの周知度は32%であった。継続して周知度の向上を図ったが令和3年は26%、令和4年は33%、令和5年は36%であった。

診断初期からがん相談支援センターの周知が図られる体制整備が求められており、これまでの結果から院内スタッフや担当医からの紹介による利用率が高いため、当院全職員へ当センターの周知を図った。またアンケートに「何を相談したらよいかかわからない」、「入りづらい」との記載があり、診断時に担当医から患者へ『がんと診断されたあなたに知ってほしいこと』（国立がん研究センターがん情報サービス編集委員会、2022）の冊子を手渡す取り組みを開始した。

昨年度の結果から方策を講じた評価も含め、周知度と現状課題を把握するため、継続してアンケート調査を行い周知度向上させる取り組みの一助とする。

A. 研究目的

令和6年の当センターの周知度調査を行い、周知度を向上させる方策を検討する。

B. 研究方法

病院が毎年実施する患者満足度調査と共に、当センターの周知度に関する質問紙を配布し結果を集計した。

対象は、下記期間における当院の外来受診および入院中の患者

外来：令和6年11月25日（月）、29日（金）、12月4日（水）の3日間

入院：令和6年11月25日（月）から12月9日（月）の15日間

（倫理面への配慮）

本研究は当院の臨床研究倫理委員会の承認を得て行った。

C. 研究結果

全有効回答率は67%（R5年73%）、外来の有効回答率は68%（有効回答数/配布数＝1358/2004）、入院の有効回答率は65%（同328/502）であった。有効回答者におけるがん患者の割合は外来35%（343/1358）、入院37%（121/328）であった。当センターの周知度は全患者で39%（R5年36%）、がん患者に限ると74%（同71%）で令和5年調査より向上していた。周知経路は院内掲示物が31%、院内のパンフレットや紹介カードが17%で、この2つで約半数であった。回答者のうちがん患者の利用率は24%（同24%）であった。利用につながった周知経路は、院内スタッフからの紹介30%（同45%）、次いで担当医からの紹介31%（同37%）であった。「その他」にこのアンケートで知ったとの回答が5件あった。利用者の96%が「役に立った」と回答し、96%が「今後もまた利用したい」と回答した。自由記載欄に、「利

用するにはどうしたらよいかわからなかった」, 「がん相談支援センターについて医師からも話してほしい」との記載があった。

D. 考察

初回の令和2年から継続して調査を行い、結果から方策を講じ周知度向上へつながっている。またがん患者に限らず、全患者対象にアンケートを実施することで「このアンケートで知った」との回答があり、調査しながら啓発啓蒙につながっていると考えられる。だが、利用方法がわからない、医師からも説明してほしいとの声もあり、相談を求めている方へも利用方法がわかるよう、効果的な広報と訪問しやすい環境整備の工夫や、全医療従事者へ向けて当センターの周知度向上を目指す取り組みを行っている。

E. 結論

今後も院内連携をはかり医療従事者への周知を強化していく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

吉田優子

がん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組み

第62回日本癌治療学会学術集会（福岡）

2024/10/24-26

吉田優子

がん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組み

第13回日本がん相談研究会年次大会（東京）

2025/3/2

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし